

一般社団法人宮城県農業会議令和6年度事業報告

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

第1 事業報告概要

農業を取り巻く状況は、人口減少に伴う国内市場の縮小や生産者の減少・高齢化等の課題に加え、国際情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや気候変動による地球温暖化、自然災害の激甚化への対応など、より一層厳しさを増している。

国政に目を向けると、令和6年5月に成立した「改正食料・農業・農村基本法」に掲げる基本理念に基づき、令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においては、初動の5年間で、農業の構造転換を集中的に推し進めることとしている。具体的には、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、合理的な価格の形成やスマート農業を推進するなど、農政の大きな転換点を迎えている。

こうした中、本会は、農業委員会ネットワーク機構として、農地等利用の最適化の推進に係る取組の強化に向け、以下の支援活動を重点的に実施した。

農地等利用の最適化の推進については、持続可能な農業・農村を目指して農業委員会が策定する「最適化活動の目標」の設定を支援するとともに、各農業委員会を訪問し「担い手への農地の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の推進」の目標達成に向けた活動状況や、農地利用最適化交付金の活用状況、令和6年度の重点的な取組である「目標地図」の素案作成状況等について意見を交換し、推進上の課題を解決し、効率的な活動となるよう支援した。

「地域計画」の策定と目標地図の素案作成に向けては、県と連携し、県内ブロック別の情報交換会を開催して市町村間の情報共有を促進するなど円滑な策定を支援した。これらにより県内では、予定していた全196カ所で地域計画が策定された。また、目標地図の素案作成や農地台帳の整備・管理等の効率化を推進するため、農業委員会への巡回支援や農業委員会事務局職員を対象に、農業委員会サポートシステムの操作等の研修会を開催した。

令和6年は、設立70周年を迎え、農業者を代表する農業委員会組織の役割を果たすため、県内の農業委員・農地利用最適化推進員が一堂に会して「宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会」を開催した。「食料・農業・農村基本法」の見直しを踏まえた食料安全保障の強化や、地域計画策定後の実現に向けた支援等を求めた政策提案や大会宣言を採択したほか、県知事に「農地等の利用の最適化に関する意見」を提出して政策提案を行った。

農業委員会が新体制に移行後、令和6年度で全ての農業委員会が第3回目の改選を終了したが、農業委員会への女性農業委員の登用促進について、市町村長、市町村議会議長に継続した要請活動を実施した。令和6年度末時点で、県内全ての農業委員会に女性の農業委員が登用され、農地利用最適化推進員を含めた女性委員は115名に増加している。

担い手への経営支援については、宮城県農業経営・就農支援センターの経営支援活動の一環として、経営相談会や法人化研修会を開催し、法人化、経営改善、事業継承といった農業者等が抱える課題の解決を支援した。また、本県農業の担い手が一堂に会し、魅力ある農業の実現に向け、自らの農業経営の発展に資するため「みやぎ農業担い手サミット」を開催したほか、雇用就農資金の普及啓発や農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。

第2 事業報告

1 農業委員会相互の連絡調整、優良な農業委員会の取組事例の公表、農業委員・農地利用最適化推進委員・職員等に対する講習・研修等の実施

最終年度を迎えた「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」においては、本会理事会において情報共有を行い、特に、地域計画策定のため、農業委員会の目標地図の素案作成への支援に取り組んだ。

昨年度に引き続き県内全ての農業委員会を巡回し、最適化活動等の情報を収集して取りまとめ情報提供することで、農業委員会活動の取組状況の横展開を図った。

農業委員会の最適化活動の目標設定への助言や適正な目標設定を支援するとともに、目標の底上げを行った。最適化活動の目標達成に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録簿への記帳が円滑に取り組まれ、その活動実績が確実に積み上げられるよう、優良事例の横展開を行った。また、農業委員会の法令業務が確実に実施され、最適化活動が活発に実施されるよう、各種業務についての研修会を実施した。

「宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会」を開催し、農業委員会活動への長年にわたる功績者を表彰するとともに、食料・農業・農村基本政策の具現化に向けた政策提案等についての意識統一を図った。

(1) 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の推進

農業委員会組織は、平成28年度から農業委員会組織の農地利用集積の加速化に向けた組織運動として取り組み、農林水産省経営局長通知「農業委員会における最適化活動の推進等について」（以下「ガイドライン」という。）に基づき、平成4年度から平成6年度まで3カ年運動として最適化活動の効果に向け本運動を展開してきた。

令和5年度に「人・農地プラン」が地域計画として法制化され、令和7年3月末までに市町村は地域計画の策定が義務づけられたことに伴い、農業委員会の役割として地域計画の基礎となる目標地図の素案作成が位置づけられ、令和6年度は、特にこのことに重点的に取り組んだ。

さらに、農業委員会への巡回活動や県内の全農業委員会が参集した研修会等において、農業委員・農地利用最適化推進委員が日常活動を起点とした農地利用の最適化活動や活動記録の記帳の重要性を周知し、農業委員会活動の見える化を推進した。

(2) 農業委員会による農地利用最適化活動の推進への支援

農業委員会から提出があった農地等利用の最適化活動の目標を確認し、適正な目標設定を支援するとともに、必要に応じた助言により目標の底上げを行った。また、全国農業会議所と連携し、県内農業委員会の最適化活動の目標と点検・評価が、全国農業会議所のホームページ等において公表されるよう支援した。

農業委員会の最適化活動の実績が確実に積み上げられるよう、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録簿記帳を円滑に進めるため、県内農業委員会の優良事例を収集して積極的な情報提供を行った。また、研修会において、全国的な優良事例の横展開を行うとともに、農業委員会の総会等においても研修を行った。

農業委員会を巡回し、農業委員会の体制や最適化活動の進捗状況等の情報収集を行ってその

結果をとりまとめ、研修会等において情報共有した。巡回の際には、農業委員会が抱える課題等について話し合い、対応する先進事例等の紹介、関係機関等との連絡調整を行うなど、課題解決に向けた支援を行った。また、宮城県農業委員会事務研究会との共催により、農業委員会職員を対象とした懇談会を開催し、農地法関連業務や最適化活動への取組の課題について情報交換を行った。

農業委員会におけるタブレットの有効活用を促進するため、全国農業会議所と連携して情報提供を行うとともに、相談活動によりその運用を支援した。

(3) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修の実施

農業委員会活動の円滑な実施に向け、農地等の利用の最適化の推進、地域計画の策定に向けた目標地図の素案作成等に関する情報提供、農地制度等の専門的知識の習得に向けた研修会を実施した。特に、地域計画策定と目標地図の素案作成、農業委員・農地利用最適化推進委員の日常的な活動記録簿への記帳についての研修を、重点的に行った。また、農業委員会サポートシステムの利用促進に向け、台帳管理や住民基本台帳・固定資産課税台帳と農地台帳の照合作業などの操作研修を行った。

農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	研 修 内 容
市町村農業委員会職員等基礎研修会	令和6年 6月3日	富谷市	51名	1. 農業委員会組織の概要等について 2. 農業振興地域制度について 宮城県農政部農業振興課 農地調整班 3. 農地法の概要について 宮城県農政部農業振興課 農地調整班 4. 農地転用許可制度の概要について 5. 農地転用許可事務手続等について 宮城県農政部農業振興課 農地調整班 6. 農業経営基盤強化促進法について 宮城県農政部農業振興課 経営構造対策班 7. 農地中間管理事業について (公社)みやぎ農業振興公社 参事(農地集積班長) 大内 浩也氏
地域計画策定推進研修会	6月12日	仙台市	103名	1. 宮城県・宮城県農業会議からの情報提供 2. 講演 「10年後を見据えた目標地図作成の進め方とポイント」 農研機構 上級研究員 芦田 敏文氏 3. 取組事例報告 美里町農業委員会、登米市、登米市農業委員会 富谷市農業委員会、気仙沼市農業委員会
市町村農業委員会女性委員等研修会	6月26日	仙台市	67人	1. 研修 ・委員が中心となった地域での話し合いについて ～「チーム京ヶ瀬 がっとなしよの会」の事例から～ 新潟県阿賀野市農業委員会 会長職務代理者 笠原 尚美氏 (にいがた女性農業委員の会会長) ・女性委員による農業者年金の加入促進活動について 独立行政法人農業者年金基金 専門役 本田かおり氏 2. 情報提供 ・農業委員会の女性委員登用について

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
市町村農業委員会女性委員等研修会	令和7年 1月30日	仙台市	74人	1. 講演 「地域おこし協力隊としての地域の農業の活性化と新規就農に至った経緯」 (株)耕不尽 代表取締役 三浦 隆寛氏 2. 情勢報告 「地域おこし協力隊の制度概要と県内農業での活躍状況」 宮城県企画部地域振興課移住定住推進班 3. 女性委員の活動報告 ・白石市農業委員会 村上 さき氏 ・丸森町農業委員会 大橋 光子氏、大橋 三枝氏、 佐藤 真由美氏 ・女性農業委員登用促進アドバイザー みやぎアグリレディス21 会長 伊藤 恵子氏
市町村農業委員会事務局長研修会	令和6年 7月9日	仙台市	37名	1. 情報提供 ・農地利用最適化交付金の有効活用について 東北農政局経営・事業支援部農政政策推進課 ・市町村巡回について 2. 意見交換 農地利用最適化交付金の有効活用について 3. 研修事項 ・「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」について ・常設審議委員会における適正な審議について ・農業委員会における意見交換会の実施と意見の提出について ・農業者年金の加入推進について ・情報事業の推進について ・農業委員会の体制整備について
	11月21日	仙台市	30名	1. 情報提供 ・地域計画の区域と農地転用許可事務について 宮城県農政部農業振興課 農地調整班 ・食料・農業・農村基本計画と農業委員会関係予算概要について 2. 意見交換 タブレットの有効活用について 3. 研修事項 ・地域計画策定進捗状況調査結果について ・常設審議委員会の開催に係る事務フローについて ・農地等利用の最適化活動の推進について ・農業者年金後期加入推進強調月間への取組について ・全国農業新聞後期普及強調月間と全国農業図書普及への取組について ・女性委員の登用促進について
農業委員会サポートシステム研修会	7月 3・4・5日	仙台市	61人	初任者研修(7月3日) 1. 農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの概要について 2. 農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの基本操作について ・農業委員会サポートシステムの基本操作 ・CSV一括更新機能 ・ワンデスクシステムの基本操作 3. 農業委員会サポートシステムの地図機能の概要について 全体研修(7月4.5日) 4. 意向把握の事前準備について 5. ワンデスクシステム等による意向把握・結果入力について 6. 地域計画案・目標地図素案の作成・修正について 7. 農用地利用集積等促進計画案の作成について 助言者：(一社)全国農業会議所農地・組織対策部

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会	令和6年 8月5日	東松島市	110人	1. 農業委員会組織について 2. 農地等利用の最適化活動について 3. 関係法令に基づく業務について ・農地法の概要について ・農業振興地域制度の概要について ・農業経営基盤強化促進法の概要について 4. 農業担い手支援対策について
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	8月29日	大河原町	560人	1. 農地利用の最適化実践活動事例 「地域計画への期待～実践を通じて思うこと～」 長野県長野市農業委員会 会長 青木 保氏 2. 農地利用の最適化について 3. 担い手の育成・確保と情報提供活動について 4. 情報提供 ・「みどりの食料システム戦略及びJ-クレジット制度について」 宮城県農政部農業政策室 ・「農地中間管理事業の推進について～令和7年4月からの変更点～」 みやぎ農業振興公社 部長 板橋 武人氏
北海道・東北ブロック女性農業委員研修会	9月3日	山形県 山形市	16人	1. 講演 「幸せな未来を農でデザインしよう」 里山ソムリエ 人材育成アカデミーローズレーン 代表 黒田 三佳氏 2. 事例発表 ・「シカクい世界をまんまるく？目指すは農業界の翻訳者？」 まんまーる 松本 典子氏 ・「地方創生と農業の未来～持続可能な農業ビジネスの構築～」 あぐりライフデザイン 井向 隆文氏 ・「第一次産業の底力を～農業の豊かさの追求～」 クダモノラクエン 生稲 洋平氏
女性の農業委員会会長・会長職務代理者研修会	10月23日	WEB	7名	1. 講演 「コミュニケーション力で築く委員と事務局の委員会活動」 京都府京丹波町農業委員会 専門幹 永武 幸子氏 （全国農業委員会職員協議会会長） 2. パネルディスカッション パネラー 全国農業委員会女性協議会会長 埼玉県秩父市農業委員会 会長 横田 友氏 全国農業委員会女性協議会副会長 広島県庄原市農業委員会 会長 道下 和子氏 全国農業委員会女性協議会副会長 新潟県阿賀野の農業委員会 会長職務代理者 笠原直美氏 京都府京丹波町農業委員会 専門幹 永武 幸子氏
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修会	11月15日	名取市	700人	1. 講演 「新基本法のもとでの地域農業再構築と農業委員会組織の役割～70周年を迎えた農業委員会組織の更なる飛躍に向けて～」 （一社）全国農業会議所 専務理事 稲垣 照哉氏
女性の委員登用促進研修会	令和7年 1月15日 ～16日	東京都	3人	1. 各ブロックからの女性委員の登用状況に関する報告 2. グループディスカッション 「女性農業委員の登用促進について」 3. 情報提供 農林水産省経営局就農・女性課
住民基本台帳・固定資産課税台帳と農地台帳の照合研修会	2月5日	仙台市	32人	1. 住民基本台帳・固定資産課税台帳と農地台帳の照合の概要について 2. 「住基・固定突合アプリ」を利用した照合作業について 講師：一般社団法人全国農業会議所農地・組織対策部

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	令和7年 3月5日	東京都	13人	1. 基調講演 「地域計画の実現に向けて」 山形県農村づくりプロデューサー 高橋 信博氏 2. 事例報告 ・「地域計画の実現を目指して」～最少人数の事務局を救うのは委員！委員連携活動記録簿～ 京都府京丹波町農業委員会 専門幹 永武 幸子氏 ・「八千代町における農業者年金の加入促進について」 茨城県八千代町農業委員会 会長 小竹 節氏
みやぎ農業担い手サミット	3月12日	仙台市	123人	1. 講演1 「節水型栽培で実現する低コスト・省力化」 株式会社NEWGREEN 代表取締役COO 中条 大希氏 2. 実践事例発表 「節水型栽培（乾田直播）の実践」 株式会社 宮城白鳥農場 代表取締役 白鳥 一徳氏 3. 講演2 「気候変動の現状と将来予測について」 気象庁 仙台管区气象台 気象防災部 地球温暖化情報官 中川 憲一氏
市町村農業委員会会長・事務局長等研修会	3月17日	仙台市	56人	1. 各事業の推進について ・市町村農業委員会巡回支援活動 ・最適化活動の目標設定、点検・評価への支援 ・農業委員会改選・女性委員登用促進 ・農業者等との意見交換会実施状況と新規就農者確保対策 ・農業委員会サポートシステム活用・支援状況 ・常設審議委員会の開催に係る意見聴取事務 ・農業者年金加入推進、情報関係の取り組み
合 計	17回		2,043人	

(4) 農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う農業委員会体制整備への支援

農業委員会の会長、事務局長を対象とした研修会を開催し、改選時の農業委員会の体制整備の留意点等とあわせ、コンプライアンスの徹底について研修した。農業委員会の改選に伴う事務について、相談活動や情報提供を行った。

女性農業委員登用促進アドバイザーにみやぎアグリレディス21会長、副会長の3名を委嘱し、要請活動や懇談会の実施と、研修会等での女性委員登用状況の報告等を行い、農業委員会の女性委員登用を促進した。また、宮城県市長会、宮城県町村会、宮城県町村議会議長会に対し、令和7年から始まる市町村の公募による4回目の改選に向けた要請活動を実施した。あわせて、令和7年4月に改選が行われた村田町、加美町、川崎町の各町長、町議会議長、農業委員会会長に対して女性委員の登用促進について依頼するとともに、特に前回の改選から町長が新たに就任した加美町については、個別に要請活動を実施した。

農業委員会への女性委員登用状況(34市町村)

時 点 (改選回数)	女性の農業委員を		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	登用している農業委員会数	複 数 名 登 用 農 業 委 員 会 数	A	うち 女性	女性登用率%	推進委 数 B	うち 女性	A+B	うち 女性	女性登用率%
平成31年3月末 (1回目末)	32	25	436人	70人	16.1%	384人	19人	820人	89人	10.9%
令和4年3月末 (2回目末)	34	28	437人	82人	18.8%	381人	21人	818人	103人	12.6%
令和7年3月末 (3回目末)	34	31	434人	93人	21.4%	378人	22人	812人	115人	14.3%

農業委員会への女性委員登用促進要請の実施

実施月日	場 所	要 請 宛	内 容
令和6年 10月10日	加美町	加美町長 加美町議会議長 加美町農業委員会長	1. 要請 ・農業委員への女性の登用：全市町村における女性の登用と農業委員定数の30%を目標とする ・農地利用最適化推進委員への女性の登用：1市町村あたり複数名の女性の登用 ・地域をリードする女性農業者の育成 2. 会員等への周知・理解促進の取組 ・会議等において女性委員登用状況等の資料、リーフレットの配布を依頼
10月21日	仙台市	宮城県町村議会議長会長	
11月12日	仙台市	宮城県町村会長	
令和7年 3月18日	仙台市	宮城県市長会長	
合 計	6回		

女性委員登用促進懇談会の開催

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 3月10日	丸森町	11人	1. 情報提供 ・農業委員会をめぐる男女共同参画推進の状況 ・県内各市町村の女性委員登用状況 ・丸森町農業委員会の改選時の状況懇談 2. 懇談 ・丸森町の女性委員登用目標及び取組計画の達成に向けた取組
合 計	1回	11人	

農業委員会業務周知、女性登用促進リーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
あなたも農業委員会で活躍しませんか！	3,000部	・市町村・市町村議会・市町村農業委員会 910部 ・女性委員登用促進要請活動 150部 ・市町村認定農業者組織連絡協議会 80部 ・J A ・生研等女性農業者組織 90部 ・各種研修会・大会・懇談会等 1,770部

(5) 宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに宮城県農業委員会大会の開催

設立70周年を記念して、長年にわたり本会の組織運営に功績のあった普通会員を表彰するとともに、永年勤続普通会員及び役員、常設審議委員に対し県知事及び全国農業会議所会長から感謝状が授与された。

長年にわたる農業委員会活動に功績のあった農業委員・農地利用最適化推進委員を表彰するとともに、本県における全国農業新聞の普及拡大に功績のあった農業委員会に対する表彰状の授与を執り行った。また、令和6年通常国会における「食料・農業・農村基本法」の審議と法成立後の「食料・農業・農村基本計画」策定の進捗を注視しつつ、「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」を推進し、農業委員・農地利用最適化推進委員の意識統一を図るため、「第9回宮城県農業委員会大会」を開催した。

宮城県農業会議設立 70 周年記念式典並びに第 9 回宮城県農業委員会大会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 11月15日	名取市	699人	1. 表彰 (1) 宮城県農業会議設立70周年記念表彰 ・ 全国農業会議所会長感謝状 7名 ・ 宮城県知事感謝状 8名 ・ 宮城県農業会議会長表彰 8名 (2) 第9回宮城県農業委員会大会表彰 ・ 宮城県知事感謝状 4名 ・ 宮城県農業会議会長表彰 ・ 永年勤続者表彰 5名 ・ 情報優良表彰 購読部数部門 1農業委員会 普及部数部門 1農業委員会 2. 記念講演 「新基本法のもとでの地域農業再構築と農業委員会組織の役割 ～70周年を迎えた農業委員会組織の更なる飛躍に向けて～」 一般社団法人全国農業会議所 専務理事 稲垣 照哉氏 3. 議事 第1号議案 食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案(案) 第2号議案 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」 を推進するための申し合わせ決議(案) 第3号議案 農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議(案) 第4号議案 情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議(案) 4. 大会宣言

2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進のための支援

策定期限である令和7年3月末日までに地域計画が確実に策定されるよう、特に目標地図の素案作成が着実かつ円滑に進められるよう農業委員会サポートシステムの操作支援や、県との共催によりブロック別に「地域計画情報交換会」を開催するなど、市町村、農業委員会、関係機関・団体の連携強化と情報共有を行った。

(1) 農業委員会活動への支援による「地域計画」策定の促進

市町村、農業委員会、農業協同組合、県農地中間管理機構等の関係機関・団体の緊密な連携と情報共有を実施し、令和7年3月末日までの地域計画策定、目標地図素案作成が円滑かつ確実に実施されるよう、ブロック別情報交換会を県農政部との共催により実施した。

第1回ブロック別情報交換会（集合巡回）

開催月日	場 所	対象管内	人数	内 容
令和6年 7月11日	大崎市	北部・栗原	69人	1. 情報交換に当たっての話題提供 ・ 令和5年度地域計画モデル事業の取組（地域計画策定サポートブック） ・ 3月に公告するにあたっての地域計画策定スケジュール ・ 地域計画に関するQ & A ・ 地域計画公告前確認事項 ・ 農地整備事業地区の目標地図作成の事例 ・ 地域計画策定進捗状況調査結果について ・ 農業委員会サポートシステム関係について
7月29日	仙台市	仙 台	47人	

開催月日	場 所	対象管内	人数	内 容
令和6年 7月30日	登米市	東部・登米	37人	2. 地域計画・目標地図の進捗状況について ・各市町村の進捗状況（今年度の取組スケジュール等）と課題 ・協議の場の実施状況（実施時期、協議の進め方、参集範囲、内容等） ・目標地図素案及び案作成の進捗状況（地域計画エリア設定、農業を担う者の反映状況等） 3. 意見交換 4. 情報提供 ・地域計画策定推進緊急対策事業の扱いについて ・農地中間管理事業
8月8日	大河原町	大河原	43人	
計	4回		延べ 196人	

第2回ブロック別情報交換会（集合巡回）

開催月日	場 所	対象管内	人数	内 容
令和6年 10月9日	亶理町	亶 理	25人	1. 情報提供 ・令和7年度予算概算要求（地域計画実現総合対策） ・地域計画と各種補助事業等の連携状況一覧 ・地域計画HP公表状況一覧 ・地域計画策定進捗状況集計 2. 各市町の取組状況について 3. 意見交換
令和7年 1月9日	大河原町	大河原	38人	1. 情報提供 ・令和7年度予算概算要求（地域計画実現総合対策） ・市町村振興総合補助金（遊休農地再生利用支援事業） ・地域計画に関するQ & A ・地域計画公告前確認事項 ・地域計画HP公表状況一覧 ・地域計画策定の進捗に係る補足調査集計結果 ・農業委員会サポートシステム更新状況のeMAFF農地ナビへの掲載について ・農業委員会サポートシステムで作成した目標地図の凡例を匿名表示にする方法について ・農業委員会サポートシステムの地図管理画面の印刷等の利用について ・農地中間管理機構からの情報提供 2. 総合討議
1月17日	大崎市	北部・栗原	54人	1. 先進事例 「策定後、どうする？関係機関が連携した体制づくり 岩手県花巻市の事例から」 岩手県花巻市農林部農政課地域農業推進室 主査 藤沼 一志氏 2. 地域計画策定・公告に向けた確認 ・策定・公告にあたり留意すべき事項 ・地域計画に関連する補助事業の要件等（農地整備事業、中山間地域等直接支払制度等） 3. 情報交換 ・美里町青生地区の地域計画（令和6年3月公告済） ・各地区の進捗状況、目標地図作成の工夫等 4. 情報提供 ・地域計画策定の進捗に係る補足調査集計結果 ・農業委員会サポートシステム更新状況の eMAFF農地ナビへの掲載について

開催月日	場 所	対象管内	人数	内 容
令和7年 1月17日				・農業委員会サポートシステムで作成した目標地図の凡例を匿名表示にする方法について ・農業委員会サポートシステムの地図管理画面の印刷等の利用について
合計	3回		延べ 117人	

(2) 農地有効利用対策と遊休農地対策の推進

遊休農地の解消を促進するため、農地利用状況・荒廃農地調査の適切な実施に向けて「農地パトロール実施要領」を配布するなど支援を行った。また、所有者不明農地等を解消するため、相続登記義務化の啓発や共有不明者の探索・公示を積極的に行い、農地中間管理事業を活用した遊休化防止、粗放的農地利用など、農業委員会が行う解消への取組を支援した。また、再生不可能と判断された農地については、非農地判断が適切に行われるよう働きかけた。

市町村農業委員会における農地パトロール(利用状況調査)の取組状況（34市町村）

実施内容	遊休農地等の把握	転用許可の履行	利用権設定の履行	農地の違反転用の早期発見	相続税・贈与税納税猶予特例適用農地	仮登記農地	営農発電設備の設置	農業者年金の特定処分対象農地	荒廃農地の再生・利用	未相続農地の把握・解消
委員会数	34	19	17	29	6	2	16	6	25	2
割合	100.0%	55.9%	50.0%	85.3%	17.7%	5.9%	47.1%	17.7%	73.5%	5.9%

(3) 農地取得の下限面積要件廃止への対応

農地法が改正され、農地の権利取得に当たっての下限面積要件が廃止されたことで、農業委員会の事務処理に混乱と支障が出ることはないよう支援を実施した。また、下限面積要件の廃止に伴う問題事案等を収集し、要件廃止に起因する問題事案の発生状況や、問題の未然防止に向けた農業委員会の取組等を、全国農業会議所、県農政部、市町村農業委員会と共有した。

(4) 農業委員会サポートシステムの円滑な運用と利活用促進に向けた支援

全国農業会議所と連携した四半期ごとの同システム利用状況調査による進捗状況把握とともに、同システムの基本操作及び担い手の意向を反映した目標地図素案作成に向けた研修会を実施したほか、巡回活動による住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業を支援した。

農業委員会サポートシステムの円滑な運用・活用に向けた支援

実施月日	対象農委	支 援 内 容
令和6年 5月2日	大河原町	活用支援／データ整備・CSV一括更新
8月15・21日	石巻市	住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援／ソリマチ(株)SE同行
8月27日	南三陸町	活用支援／再アップロード等
9月4日	名取市	住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援／ソリマチ(株)SE同行

実施月日	対象農委	支 援 内 容
令和6年 9月12日	蔵王町	活用支援／データ整備・CSV一括更新
10月11日	松島町	活用支援／再アップロード等
11月19～21日	柴田町	住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援（全国農業会議所事業活用）
11月22日 12月18日	岩沼市	住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援／ソリマチ㈱SE同行
12月10～12日	大郷町	住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援（全国農業会議所事業活用）
令和7年 1月8日	蔵王町	活用支援／データ整備・目標地図素案

農業委員会サポートシステムの利用状況（35市町村のうち市町村数）

時 点	サポートシステムのみ利用	サポートシステムと 既存システムの二重管理	既存システムのみ利用
令和6年3月	14（40.0％）	21（60.0％）	0（0.0％）
令和7年3月	14（40.0％）	19（54.3％）	2（5.7％）

農業委員会サポートシステムの更新状況（35市町村のうち市町村数）

データ最新化	現況地目	農振法区分	権利の種類	遊休農地区分	利用状況調査日
5割未満	—	4（11.4％）	2（5.7％）	15（42.9％）	14（40.0％）
5割以上 8割未満	1（2.9％）	1（2.9％）	—	—	—
8割以上	34（97.1％）	30（85.7％）	33（94.3％）	20（57.1％）	21（60.0％）

3 農業への新規参入の支援、法人化の推進・支援、農業経営の合理化のための支援

宮城県農業経営・就農支援センターの活動を通じて、農業経営の合理化・健全化に向け、宮城県担い手育成総合支援協議会など関係機関との連携を図りながら、認定農業者や農業法人、新規就農者等が抱える経営上の課題や経営継承等の解決に向けた経営相談や診断、専門家派遣などの伴走型支援を行った。

新規就農支援では、就農相談会を通じた就農希望者への支援を実施した他、新規就農者や雇用就農者の確保に向け、新規就農者の窓口となる農業委員会のガイドラインに基づく活動への支援を行った。また、雇用就農資金を通じた雇用就農の推進を図ったほか、各種研修会・セミナーの開催等により、新規就農者の確保・育成を推進した。

(1) 認定農業者や農業法人等の経営発展支援

宮城県農業経営・就農支援センターの事業の一環として、農業経営相談会や農業法人化経営管理講習会を開催し、重点支援対象者の候補を掘り起こすとともに、重点支援対象者に対し、専門家派遣や県普及組織と協力した伴走型の支援を行い、法人化、経営改善、事業継承等の農業者等が抱えている様々な課題の解決を支援した。

また、本県農業の太宗を担う認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し、農業経営の発展に向けた経営管理能力の向上や相互交流を図るため、「みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

さらに、深刻化する労働力不足に対応するため、「1日農業バイト」など労働力確保に関する情報提供を行うなど、農業労働力確保に向け、関係機関と連携して支援を行った。

農業経営サポート事業の実施状況

(ア) 農業法人化経営管理講習会の開催

区 分	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回	令和6年 7月19日 7月25日	柴田町 大崎市	24人 40人	専門家による法人の設立や運営の講義・実践事例報告等
第2回	7月22日 7月30日	柴田町 大崎市	20人 31人	
第3回	7月31日 8月2日	柴田町 大崎市	19人 37人	
合 計	6回		延べ 171人	

(イ) みやぎ農業経営相談会の開催

区 分	開催月日	場 所	経営体数	内 容
第1回 第2回 第3回	令和6年 12月6日 12月10日 12月13日	柴田町 大崎市 石巻市	6経営体 12経営体 11経営体	税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等による相談会
合 計	3回		延べ29経営体	

(ウ) 大河原地区地域研修会

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 3月7日	大河原町	17人	県内外の農業法人によるM&A手法や経営継承の実践事例報告等

(エ) 法人化設立指導・助言等の状況

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
登米市 個人／水稻	令和7年 3月 7日	司法書士	法人化、定款作成に向けた指導
栗原市 法人／水稻	3月12日	社会保険労務士	雇用、労務指導

(オ) 経営戦略会議の開催

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
大和町 法人／水稻、露地園芸	令和7年 3月11日	社会保険労務士	雇用・労務指導方針の決定

(2) 新規就農者の確保対策

新規就農者の確保に向け、宮城県農業経営・就農支援センターが開催する就農相談会に対応した。また、県農業大学校や関係団体と締結した「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」を踏まえ、本県への就農希望者に対して、就農支援のための各種事業・制度や農地取得に関する情報等を本会ホームページなどで提供した。

市町村の就農支援策や農地情報を情報提供することにより就農希望者の円滑な就農を促進するため、農業委員会から提供された新規就農希望者向けPR資料を、本会ホームページに掲載

するとともに随時更新を働きかけ、就農相談会等で活用した。また、農業委員会の最適化活動の目標設定に基づき、農業委員や農地利用最適化推進委員等が新規参入相談会への積極的な参加を研修会等で働きかけたほか、農業委員会が実施した研修会に講師派遣を行った。

就農相談会等への対応状況

行 事 名	開催月日	場 所	活動日数	相談者数
定例就農相談会	毎月2回	仙台市	22日	56人
出張相談会&現地見学会in角田市	令和6年 6月1日	角田市	1日	12人
マイナビ農林水産FEST	7月27日	仙台市	1日	24人
現地見学会（農業見学バスツアー）	11月10日	仙台市、岩沼市、亘理町	1日	19人
新・農業人フェア2024	12月8日	東京都	1日	10人
その他（電話対応等）	-	-	-	36人
合 計			26日	157人

(3) 雇用就農者の育成・定着に向けた支援

新規就農者確保に向けて重要な位置づけとなっている雇用就農者の確保と定着を促進するため、県内農業法人等に対して雇用就農資金の活用を推進した。雇用就農資金に採択された経営体及び研修生に対しては、研修会や現地確認調査を実施し、適切な事業実施と就農者の定着を図った。また、日本農業技術検定の本県会場の運営を行うとともに、採択者に受験を促し、知識と技術の向上が図られるよう支援した。

宮城県農業大学校、宮城県農業法人協会と連携したセミナーを開催し、雇用就農を希望する学生に対して、求人情報等を提供した。

雇用就農関係事業の採択実績（農の雇用推進事業、雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農資金事業）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
採択経営体数	30経営体	28経営体	30経営体
採 択 者 数	40人	31人	38人

雇用就農資金指導者養成・研修生研修会の開催

区 分	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回	令和6年 6月25日	仙台市	14人	1. 農業法人等における労務管理の留意点 2. 助成金申請等に係る記載方法と留意点 3. 雇用就農資金事業の目的と留意点 4. 農業経営と雇用について
第2回	10月28日	仙台市	36人	
第3回	令和7年 2月21日	仙台市	31人	
合 計	3回		延べ 81人	

雇用就農資金現地確認調査の実施

実施月日	場 所	対象経営体	対象雇用 就農者数	内 容
令和6年 6月11日	加美町	1	1	1. 雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金保険の加入を証する書類 2. 雇用契約書、賃金台帳、労働者名簿、出勤簿（出退勤管理ができるもの）、給与支払事務所届 3. 採択決定通知、助成金交付申請書、助成金交付決定通知等、事業場整備・保管が必要な書類
7月16日	山元町・蔵王町	2	2	
7月17日	石巻市	1	1	
7月19日	東松島市	1	1	
7月25日	山元町	1	1	
8月 6日	大和町・仙台市	2	3	
8月20日	石巻市	3	3	
8月22日	栗原市・大崎市	2	2	
8月29日	登米市	3	4	
9月 3日	東松島市	3	4	
9月 4日	名取市	1	1	
9月 5日	加美町・大衡村	3	4	
9月10日	山元町・角田市	3	3	
10月 2日	大崎市・登米市	2	3	
10月 3日	七ヶ宿町・丸森町	2	2	
11月 7日	色麻町・大崎市	2	4	
11月 8日	白石市・角田市	2	2	
11月19日	大衡村・仙台市	2	3	
11月20日	登米市	2	2	
11月21日	山元町・岩沼市・名取市	3	5	
11月26日	登米市	1	2	
11月28日	大和町・松島町	2	2	
12月 2日	大郷町	1	1	
12月 3日	大崎市	1	2	
12月 5日	大郷町	1	3	
12月11日	美里町・東松島市	2	3	
12月12日	登米市	1	1	
12月17日	富谷市	1	1	
12月19日	気仙沼市	1	1	
12月20日	丸森町	1	1	
令和7年 1月23日	登米市・大郷町	2	2	
3月 3日	石巻市	1	1	
3月 6日	名取市	2	2	
3月 7日	岩沼市	1	1	
3月10日	大崎市	2	2	
3月13日	仙台市・松島町	1	1	
3月18日	栗原市・美里町	1	1	
3月24日	角田市	1	2	
3月25日	名取市	1	1	
合 計		65経営体	81人	

(4) 民間企業等の農業参入への支援

農業の担い手が少ない地域では、農業参入を希望する民間企業等も重要な担い手である。本県での農業参入を希望する優良民間企業等に対して、相談・情報提供活動や県など関係機関と連携した農業参入への橋渡しができるよう、本会及び農業委員会に「農業への参入を希望する民間企業等の相談窓口」を設置し、支援体制を整えた。

(5) 多様な人材の活躍推進に向けた各種制度の普及・啓発

農業後継者や配偶者、新規就農者等が地域農業の担い手農業者として活躍するよう、研修会

等の開催時や「みやぎアグリレディス 21 だより」等の情報誌を発行し男女共同参画やジェンダー平等について周知・啓発活動を行うとともに、認定農業者に農業後継者、配偶者が認定されるようパンフレットを作成・配布して、農業経営改善計画の共同申請の普及を推進した。また、女性委員登用促進要請においては、地域をリードする女性農業者を育成する取組の推進を、県域の組織を通して各市町村長、市町村議会議長に要請した。

男女共同参画の推進に関する研修会等の開催

研 修 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
2025農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会	令和7年 1月16日	仙台市	311人	1. 販売・交流会 2. 情報提供 農業者年金について 3. 農山漁村女性事例発表 気仙沼地区生活研究グループ連絡協議会前会長 気仙沼市農業委員会 三浦 悦子氏 4. 講演「森・里・海 地域資源を生かし尽くすまちおこし」 南三陸海しょくくにん副代表 高橋直哉氏
合 計	1回		311人	

男女共同参画推進のためのリーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
みやぎアグリレディス 21 だより	1,050 部	・市町村農業委員会・農業委員・農地利用最適化推進委員 886部 ・市町村長・市町村議会議長 70部 ・市町村認定農業者組織連絡協議会 30部 ・関係機関・団体等 64部
経営改善計画の共同申請で配偶者・後継者も認定農業者に	500 部	・女性委員登用促進要請活動 150部 ・市町村認定農業者組織連絡協議会 80部 ・J A ・生研等女性農業者組織 90部 ・研修会等 180部

(6) 農業者年金制度の啓発・加入推進活動の活性化

「加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を推進するため、宮城県農業協同組合中央会、宮城県農業者年金協議会と連携して、新規加入目標の達成に向けた取組方針を策定して加入推進活動に取組んだ。地域リーダーとして農業委員会に加入推進部長を設置したほか、農業委員や農業委員会職員に対する研修会等を通じて農業者年金制度への理解を深めるとともに、県域の広報活動の強化により農業委員会の加入推進活動を支援した。

本会ホームページへの掲載の他、県や農機具メーカー、農業資材店の協力により、県内各店舗への啓発ポスターの掲示、ラジオCMの実施、新聞・フリーペーパー・みやぎ県政だよりへの広告掲載、WEB 広告（YouTube 動画広告、Google ディスプレイ広告）掲載により農業者年金の知名度を高めるとともに、県内農業者に向けた啓発活動を行った。また、重点農業委員会への巡回や加入推進資材の提供等により、農業委員会への加入推進活動強化の働きかけを行った。その結果、県内の新規加入者数は 45 人となり、そのうち、取組を強化している 20 歳から 39 歳の若年者は 20 人、女性農業者は 12 人が加入した。

あわせて、農業者年金事務の適正な執行を図るため、業務担当者研修会を開催するとともに、

農業委員会が実施した研修会への講師派遣や資料提供、制度や事務に関する助言・相談活動等の支援を行った。

農業者年金加入推進目標と新規加入実績（令和7年3月末現在）

区 分	新規加入目標	新規加入者数 (R6.4～R7.3)	目標達成率	全国運動の目標と実績
全 体	57人	45人	78.9%	目標 3,000人 、実績 2,338人(77.9%)
うち20～39歳	45人	20人	44.4%	目標 1,700人 、実績 1,286人(75.6%)
うち女性	36人	12人	33.3%	目標 1,000人 、実績 831人(83.1%)

農業者年金業務・加入推進研修会の開催

活 動 内 容	開催日	場 所	出席者数	対 象 者
市町村農業委員会・ＪＡ新任農業者年金業務担当者研修会	令和6年 5月15日	仙台市	34人	農業委員会・JA新任担当職員
市町村農業委員会・ＪＡ農業者年金業務担当者研修会	6月 7日	仙台市	54人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	8月 9日	名取市	102人	農業委員・農業委員会職員等
農業者年金記録管理システム研修会	8月20日 ～21日	仙台市	29人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進研修会	12月13日	仙台市	62人	農業委員・農業委員会職員等
合 計	5回		281人	

重点農業委員会への巡回支援活動の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 10月 8日	大郷町	16人	・ 農業委員会事務局職員に同行し、道の駅産直会員へ制度の説明
合 計	1回	16人	

農業者年金制度啓発活動の実施

実施期間	内 容	啓発媒体・部数・回数等
令和6年11月～ 令和7年2月	県内34農業委員会、農機メーカー、コイン 精米機、農業資材店への啓発ポスター掲示 依頼	・ 印刷部数 325枚 ・ 掲載店舗数 県内4社、合計164施設
令和6年10～12月	ラジオＣＭ	・ 東北放送：R6. 10月～12月毎週月曜日 ・ ＦＭ仙台：R6. 11月～12月のスポット
令和6年11月	日刊地方紙への広告掲載	・ 河北新報社11月22日、11月29日号「アドハイ ライト」、県内39万2千部掲載
令和6年11月	フリーペーパーへの広告掲載	・ 「ままばれ」11月号、県内10万部掲載
令和6年11～12月	ＷＥＢ広告掲載（YouTube・Google TM イスト リー広告）	・ YouTube動画広告27万3千回表示 ・ Google TM イストリー広告261万6千回表示
令和7年3月	宮城県広報誌への広告掲載	・ 「みやぎ県政だより」令和7年3・4月号

4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の農業担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織の運営・事務や組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

(1) 宮城県農業法人協会

農業法人セミナー、現地視察セミナーの開催などの経営向上に向けた活動に加え、県農政部との意見交換会や茨城県への県外視察など積極的に実施した。部門別では、水田農業セミナーや畜産懇談会、次世代農業ワークショップなどの実施を支援した。セミナーでは、規模拡大に向けた経営改善や気候変動に対応する農業技術の導入など、最新の技術や取り組みについての講演と、現地視察セミナーでは、経営継承をした経営体について視察を実施した。

(2) 宮城県認定農業者組織連絡協議会

宮城県議会議員との意見交換会の実施を通じ、県担い手施策等への意見提案を実施した。また、今後の農業経営に夢と希望をもって取り組める魅力ある農業の実現を目指し、会員相互の研鑽と意識改革を図ることを目的とした「みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

(3) 宮城県稲作経営者会議

現地研修会として、茨城県の大規模経営体や農研機構への視察を行ったほか、千葉県での全国稲作経営者現地研究会や東北地区の現地研究会に参加した。近年課題となっている高温障害や環境負荷低減に対し、県における高温登熟耐性品種の育成状況やみどり認定制度等に関するセミナーを開催した。また、県農業法人協会との共催により「水田農業セミナー」を開催したほか、全国稲作経営者会議が主催し年2回開催された「若い稲作経営者研修会」に青年部員を中心に参加するなど、知識と技術の向上を図った。

(4) みやぎアグリレディス21

「委員が中心になった目標地図素案作成」をテーマに新潟県の女性農業委員を講師に迎えた研修会、さらに「新規参入の促進」をテーマに地域おこし協力隊出身の農業への新規参入者を講師に迎えての研修会を開催し、農業委員、農地利用最適化推進員としての期待される役割を学んだ。

また、県農業大学校ニューファーマーズカレッジ(就農を目指す社会人等の研修コース)研修生との意見交換会を開催し、新規参入希望者を支援したほか、県内3カ所での会員による懇談会、県農政部や女性農業者、女性漁業者で組織する団体等と連携した「2025農山漁村パートナーシップ推進宮城大会」の開催、全国農業委員会女性協議会が主催する研修会へ参加の推進などを通して、会員相互の連携と、女性の視点での農業委員会活動の強化を支援した。

本会と連携し県域組織を通じて市町村長、市町村議会議長に女性委員登用を要請するとともに、「みやぎアグリレディス21だより」を発行して男女共同参画やジェンダー平等の推進と活動内容を広く周知した。

5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

全国農業会議所と連携し、農業一般に関する基礎資料の継続的な収集・提供を行った。

全国農業新聞及び全国農業図書は、全国運動の「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3ヶ年運動」の最終年度の活動として、本県の「情報提供推進事業方針」を策定して、全国農業新聞の「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1部以上運動」や全国農業新聞の普及活用を推進した。また、本会情報誌「農政時流」の定期発行と、ホームページの随時更新による本会情報の提供を積極的に行った。

(1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

今後の農政活動や構造政策を推進するための基礎データ、並びに農業委員会の体制整備等の状況について把握するため、市町村農業委員会の協力のもと以下の調査を実施した。また、取りまとめた調査結果について、市町村農業委員会に情報提供を行った。

調査時点	調 査 名
令和6年 5月1日	令和6年田畑売買価格等に関する調査（220旧市町村）
6月11日	防災協力農地等の取組状況調査
8月27日	土地改良制度検討に係る実態等調査
12月31日	令和6年農作業料金・農業労賃に関する調査（全市町村）
農業委員会改選日	改選時における農業委員会の状況調査（8農業委員会）

(2) 全国農業新聞、全国農業図書の普及推進

本県情報提供推進事業方針を策定し、「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部以上運動」を年2回の普及強調月間を設けて推進するとともに、重点対策としている農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読と、改選時における退任委員への購読継続への働きかけを重点的に行った。令和6年3月末の県全体の購読部数は、1,603部（令和6年3月比80部減、電子版を含む）となり、農業委員・農地利用最適化推進委員が皆購読である農業委員会は、前年度より5農業委員会増加し、20農業委員会となった。

全国農業新聞の紙面内容の向上により普及推進に繋げるため、全国農業新聞宮城県支局記事表彰を実施して市町村農業委員会職員2名を表彰したほか、取材の進め方等についての研修を行った。

全国農業図書の普及拡大については、農業委員会に刊行一覧や新刊図書のチラシ等を送付して普及活動支援を行ったほか、関係機関・団体や本会で実施した各種会議・研修会等において普及活動を実施した。あわせて、関連団体主催の研修会に参加した農業者に対して税制や青色申告、農業簿記に関する図書の周知活動や即売会を実施するなど、関係機関・団体との連携による普及活動を積極的に行った。

県内農業委員会の全国農業新聞皆購読の状況（34農業委員会）

内 容	令和5年度	令和6年度
皆購読を達成した農業委員会数（購読委員数）	15委員会（694人）	20委員会（728人）
未購読農業委員数	114人	81人

市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 6月20日	山元町	2人	1. 全国農業新聞の普及活動状況について 2. 農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読について
6月25日	白石市	26人	
7月1日	岩沼市	4人	
7月10日	多賀城市	3人	
7月18日	涌谷町	3人	
7月25日	山元町	17人	
7月31日	大衡村	2人	
9月24日	塩竈市	3人	
11月1日	角田市	3人	
11月20日	山元町	2人	
令和7年 1月24日	多賀城市	12人	
1月29日	利府町	3人	
3月25日	多賀城市	12人	
合 計	13回	92人	

情報提供推進事業担当者研修会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 8月2日	仙台市	21人	1. 全国農業新聞記事の書き方、模擬取材 2. 情報提供事業に関する伝達事項
合 計	1回	21人	

全国農業図書普及活動

開催月日	場 所	内 容
令和7年 1月16日 1月21日 1月23日 1月24日	仙台市 角田市 大崎市、登米市、石巻市 栗原市	税制や青色申告、農業簿記に関する図書の紹介及び即売会
合 計	6回	

(3) 「農業委員会だより」発行への支援

「農業委員会だよりコンクール」を実施し、農業委員会で発行された農業委員会だよりの誌面内容について検討するとともに、優秀な農業委員会を表彰した。そのうち、最優秀賞を受賞した「仙台市農業委員会だより」を、本県代表として全国コンクールに応募し、「第31回農業委員会だより全国コンクール」では全国農業新聞特別賞を受賞した。

農業委員会が発行している「農業委員会だより」を、本会ホームページに掲載する他、各種会議・研修会等で紹介し、未発行農業委員会への発行を働きかけた。

農業委員会だよりコンクールの実施

項 目	開催月日	場 所	内 容
第9回通常総会	令和6年 6月17日	仙台市	第30回農業委員会だより全国コンクール表彰伝達式 全国農業新聞特別賞 石巻市農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	12月17日	仙台市	応募件数 12農業委員会
農業委員会だより コンクール表彰式	令和7年 3月17日	仙台市	最優秀賞 仙台市農業委員会 優 秀 賞 大崎市農業委員会、栗原市農業委員会 登米市農業委員会 特別賞 加美町農業委員会 計 5農業委員会

(4) 本会情報の提供

本会活動の「見える化」を進め、農業委員会及び関係機関等との連携を強化するため、本会機関紙「農政時流」を3回発行して市町村農業委員会、農業委員、農地利用最適化推進委員や関係機関・団体等に配布した。また、ホームページを随時更新して、本会情報や農業委員会から提供された情報を広く発信した。

「農政時流」の発行

号 名	第64号	第65号	第66号
発行年月日	令和6年6月1日	令和6年10月1日	令和7年1月1日
構成・発行部数	4頁 1,100部	4頁 1,100部	6頁 1,100部

6 農地法等の法令に基づく業務の適正な実施

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催する常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

また、農地転用後の状況を確認し適正な審議に資するため、常設審議委員による現地調査会を実施した。

(1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

農地転用許可に係る事務処理が、適正かつ公平・公正に執行されるよう、県農政部と緊密な連携を取りながら、農業委員会への助言や支援を行うとともに、本会ホームページを通じて農地法の事務処理や、許認可判断等に関する情報提供を行った。さらに、農業委員会事務局や、農業委員向けの研修会において、これまでの事例を踏まえた農地転用許可事務に対する理解促進を図った。

(2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件、合計102件、約62ヘクタール等について審議を行った。また、農業委員会から諮問された全案件の現地調査と打合せ会議を、合計60回実施した。

なお、意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して全案件の現地確認を行うとともに、常設審議委員による農地転用許可後の状況確認及び適正な審議に資するための現地調査会を実施した。

常設審議委員会の審議件数

種 類	審議件数	対象面積
農地法第4条	6 件	36,477㎡
農地法第5条	96 件	580,526㎡
計	102 件	617,003㎡

常設審議委員による現地調査会の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和7年 3月 6日	大崎市	18人	1. 大型土地区画改良整備について 2. 営農型太陽光発電の転用について 3. 営農型太陽光発電の事例報告

7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題の解決を図る政策の実現に向け、農業委員会や担い手組織の意見を取りまとめ、「農地等の利用の最適化に関する意見」として宮城県知事に対する政策提案を行った。また、市町村段階での意見交換会の開催と意見提出を行うよう、文書や研修会において強く働きかけた。これら現場の意見は、全国農業会議所を通じて国に対する政策提言や要請活動などにも反映させた。

また、農業経営の厳しい現状を改善するため、農業委員会や担い手組織と国会議員や県議会議員、県農政部幹部との懇談会や意見交換会を実施した。

(1) 農業現場の声を反映した行政機関への政策提言・要請活動

農業委員会が実施する農地等利用の最適化活動を、より効果的・効率的なものとするため、農業委員会や担い手組織など、現場の生の声を広く聴きながら「農地等利用最適化推進施策の改善」に関する農業委員会組織としての意見をとりまとめ、常設審議委員会において審議し、法に基づく行政庁に対する政策提案として、県知事に対し意見提出を行った。

また、農業委員会においても、「地域の農業者等との意見交換会」の定期的な開催などを通じて農業現場の意見をとりまとめ、市町村長に対する意見提出を行い、農地等利用の最適化活動を一層推進するよう文書や研修会等で働きかけた。

さらに、農地等利用の最適化のみならず、「食料・農業・農村基本法」の見直しに関する意見や、担い手の確保・育成や経営確立、中山間地域の活性化対策などについても、宮城県農業委員会大会の決議に基づき、県選出国会議員に対し要請活動を実施した。

政策提言・要請活動の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 4月17日 4月18日 5月29日 6月18日 6月21日 7月 2日 7月17日 9月11日 11月28日	仙台市 — 東京都 石巻市 村田町 亘理町 仙台市 仙台市 東京都	13人 — 30人 15人 24人 15人 10人 14人 27人	第1回農政対策委員会 各農業委員会及び各担い手組織に意見提出依頼 県選出国会議員への要請活動 農地等の利用の最適化に関する意見交換会 農地等の利用の最適化に関する意見交換会 農地等の利用の最適化に関する意見交換会 第2回農政対策委員会 県農政部長に知事宛の意見書を提出（意見提案会） 県選出国会議員への要請活動
合 計	9回	延べ148人	

(2) 資材高騰や気象災害等への対応

国際紛争や円安等を背景にした肥料・飼料等の資材高騰、家畜伝染病や大雨・猛暑等気象災害の発生リスクの高まりなど、農業経営がおかれているかつてない厳しい状況について訴え、国や県の政策に対する意見・要望を伝えるため、農業委員会、農業法人協会や認定農業者組織連絡協議会など担い手組織と自民党幹部や県議会議員、県農政部との懇談会や意見交換会を実施した。また、衆・参議員会館において県選出国会議員への要請活動を行った。

第3 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、次のとおり開催した。

1 総会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第9回通常総会	令和6年 6月17日	仙台市	46人	1. 令和6年度事業報告及び収支決算 2. 理事・監事の選任 理事 角田市農業委員会 長 遠藤裕一 村田町農業委員会 長 大沼善明 仙台市農業委員会 長 佐々木均 大和町農業委員会 長 文屋芳光 大崎市農業委員会 長 佐々木政直 栗原市農業委員会 長 吉田優俊 登米市農業委員会 長 高橋清範 石巻市農業委員会 長 三浦孝一 南三陸町農業委員会 長 遠藤重幸 白石市長 山田裕一 亘理町長 山田周伸 学識経験者 中村功 (一社)宮城県農業会議事務局 長 伊藤紳 宮城県農業協同組合中央会代表理事会 長 佐野和夫 監事 大河原町農業委員会 長 長山清市 大衡村農業委員会 長 関内秀樹 色麻町農業委員会 長 堀籠勝恵

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第18回臨時総会 (書面決議)	8月29日	大河原町	47人	1. 理事の補欠選任 仙台市農業委員会長 赤間敬 石巻市農業委員会長 高橋千代恵
第19回臨時総会	令和7年 3月17日	仙台市	47人	1. 定款の一部変更 2. 令和7年度事業計画 3. 令和7年度収支予算 4. 令和7年度会費の額 5. 令和7年度代表理事及び監事の報酬の額 6. 令和7年度借入金限度額並びに預入先金融機関
合 計	3回		140人	

2 理事会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第1回理事会	令和6年 4月17日	仙台市	13人	1. 常設審議委員の選任 岩沼市農業委員会長 宮部淳子 2. 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動推進要領の一部改正 3. 令和6年度情報提供事業推進方針 4. 令和6年度農業者年金加入推進の取組方針
第2回理事会	5月31日	仙台市	11人	1. 会員(学識経験者)の指名 白石市長 山田裕一 2. 理事並びに監事の候補者 3. 第9回通常総会に付議すべき事項 4. 第9回通常総会の招集 5. 臨時理事会の開催
臨時理事会	6月17日	仙台市	13人	1. 会長の互選 学識経験者 中村 功 2. 副会長の互選 登米市農業委員会長 高橋清範 大和町農業委員会長 文屋芳光 3. 専務理事の互選 (一社)宮城県農業会議事務局長 伊藤紳
第3回理事会	8月8日	仙台市	12人	1. 常設審議委員の選任 仙台市農業委員会長 赤間敬 石巻市農業委員会長 高橋千代恵 南三陸町農業委員会長 遠藤重幸 2. 理事並びに監事の候補者 3. 第18回臨時総会に付議すべき事項と総会の招集 4. 宮城県農業会議設立70周年記念表彰基準 5. 宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会の開催要領
第4回理事会	10月17日	仙台市	13人	1. 宮城県農業会議設立70周年記念表彰の被表彰者 2. 令和6年度宮城県農業委員会表彰の被表彰者 3. 宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会の運営等 4. 宮城県農業会議設立70周年記念誌

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第5回理事会	令和7年 2月27日	仙台市	12人	1. 第19回臨時総会に付議すべき事項 2. 第19回臨時総会の招集 3. 文書取扱規程の改正 4. 育児・介護休業等に関する規程の改正
合 計	6回		74人	

3 監査会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	内 容
監査会	令和6年 5月23日	仙台市	6人	令和6年度事業及び収支決算監査

4 常設審議委員会

回数	開催月日	場所	出席者数	農地法等の意見聴取		その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第97回	令和6年 4月17日	仙台市	35人		8	・令和6年度宮城県農業行政の概要について
第98回	5月17日	仙台市	32人		6	・全国農業会議所担当者会議・専務理事事務局 長からの情報提供について ・県選出国会議員への要請活動・全国農業委員 会会長大会について
第99回	6月17日	仙台市	27人		7	・県選出国会議員への要請活動・全国農業委員 会会長大会の結果報告について
第100回	7月17日	仙台市	26人	1	7	
第101回	8月19日	仙台市	27人		5	・農業委員会法第53条第1項の規定に基づく関 係行政機関等に対する農地等利用最適化推進 施策の改善についての意見の提出について
				第4条	第5条	
第102回	9月17日	仙台市	34人		17	・令和6年度農地等の利用の最適化に関する 意見について
第103回	10月17日	仙台市	38人	2	11	・本県選出国会議員への要請活動、全国農業会 議所創立70周年記念式典・令和6年度全国 農業委員会会長代表者集会について
第104回	11月18日	仙台市	32人		10	・市町村農業委員会巡回の結果について
第105回	12月17日	仙台市	31人		4	・本県選出国会議員への要請活動・令和6年度 全国農業委員会会長代表者集会実施概要につ いて
第106回	令和7年 1月17日	仙台市	29人	1	6	・令和7年度宮城県水田農業推進方針について
第107回	2月17日	仙台市	35人	2	5	・令和7年度農業委員会組織関係予算の 概算決定について ・常設審議委員会現地調査会について
第108回	3月17日	仙台市	32人		10	
合計	12回	延べ378人	6件	96件		

第 4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

組 織 名	設立年月日	代表者名	会 員 数
宮城県農業法人協会	平成 8年 3月26日	半澤 善幸	122法人
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年 3月 8日	高橋 幸三	27協議会 (3, 743人)
宮城県稲作経営者会議	昭和51年 8月 3日	高橋 文彦	18人
みやぎアグリレディス 2 1	平成14年 3月12日	伊藤 恵子	102人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中村 功	5協議会・26市町村・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年 2月13日	小野寺 仁	34市町村農委・1団体